

アジア社会福祉学会の発足について

萩原 康生

1 はじめに

1996年11月11日、社会福祉研究者の長年の懸案であったアジア社会福祉学会が発足した。この発足については、海外からの要望も強く、日本学術会議社会福祉・社会保障研究連絡委員会（社会福祉・社会保障研連）が数年にわたって準備を進めてきたものであり、多くの研究者の夢がようやくにして実現したわけである。

社会福祉分野における国際的な団体は、国際社会福祉協議会（The International Council on Social Welfare）、国際ソーシャルワーカー連盟（The International Federation of Social Workers）及び国際社会事業学校連盟（The International Association of Schools of Social Work）があるものの、それぞれの主たる機能は研究に関するものではなかった。社会学や心理学という、社会福祉学が強い関連をもつ学問領域では、国際的な研究・学術情報の交換の機会があるものの、社会福祉学の分野ではこれがなかったのである。そこで社会福祉・社会保障研連が全世界的な研究のネットワークをつくることを前提として、アジアの社会福祉・社会保障の研究者が交流できる場を設けようとしたわけである。

このように、まずアジアにおける研究者の交流の場を設けることを企図したのには、二つの

理由がある。第1に、アジア諸国における生活問題が先鋭化し、それに対応する社会福祉に対するニーズが高まっているからであり、第2に、アジア諸国において、これらの生活問題に対応するために、人材養成をめざした社会福祉の専門教育機関が増加し、それだけ研究者の数が増大したことであり、第3に、そして何よりも、日本がアジアの一員であるという理由による。第3の理由は別として、以下に、第1と第2の理由の背景を順次説明する。（日本ももちろんアジア地域に属する国であるが、以下の記述では日本以外のアジア諸国をアジアとして記述する。）



設立総会

2 アジア諸国における生活問題の 先鋭化

アジア諸国の経済的発展は目を瞠るものがある。たとえば、日本の国内総生産の実質成長率が限りなくゼロに近いここ数年であっても、タイでは8%程度の成長率を保持しており、最近バブル経済の崩壊が指摘されているものの、まだ成長傾向が見られる。また、マレーシアにしても、インドネシアにしても、同様の状況にある。これらの諸国は、韓国、台湾、香港、シンガポールが経済成長を続ける「ドラゴン」と呼ばれたのに対して、「ミニ・ドラゴン」と名付けられ、新興工業国のシンボリック的存在となっている。¹⁾

このように、アジア諸国は経済発展というキーワードで特徴づけられている。しかし、これはこれらの諸国の一面を見ているにすぎない。物事には必ず裏側があり、経済発展にもかかわらず、その恩恵に浴さない層が必ず存在するものである。その状況は次の通りである。まず、これらの経済発展は、都市部を中心として生じている。したがって、経済発展の恩恵を被るのは、都市居住者である。当然のことではあるが、都市へ向けての人口移動が発生する。都市には、人を引きつける魅力がある。都市の「引きつけ要因 (Pulling factor)」である。そして、そこに発生する生活問題は、スラムの拡大、交通渋滞の激化、等である。既に撤去されたが、フィリピンのスモーク・マウンテンのスラムはあまりにも有名であったし、スラムを追われた人々は困難な生活問題に直面している。また、バンコクには約1,500ヶ所のスラムがあると言われており、最大のクロントイスラムは人口が

6万人とも10万人とも言われている。

一方、農村部はどうであろうか。農村には、人を押し出す要因 (Pushing factor) がある。「貧困」である。貧しいゆえに、口減らしのため、また職を求めて、人々はふる里を出ていく。この貧困の原因は、もちろん重層的なものであるが、開発途上国の場合、先進諸国では考えられない要因がある。たとえば、生活基盤が整備されていないために自然災害の被害を容易に受け、また自然条件の悪さの影響をもろにうけるのである。農民は土地を失い、また土地を失わないまでも少なくともその年の収穫を断念することになる。このような農村に全人口の80%以上の人々が居住しているのが、多くのアジアの国なのである。農村は疲弊し、農民は職を求めて都市に移動する。こうして、農村ではますます貧困化が進む。

一見華やかに見えるアジア諸国の現状は、このような都市と農村の社会状況を内に秘めているのである。そして、そこではさまざまな社会的弱者と呼ばれるグループの人々が、この社会変動の影響を最も強くうけることになる。このグループに含まれるのは、児童であり、女性であり、高齢者であり、また障害者である。

児童を例に取り上げて、その実状を見てみよう。アジア諸国でほとんど例外なく取り上げられる児童福祉問題は、ストゥリート・チルドレン問題、児童買春の被害者を含む児童虐待の問題、児童労働の問題等である。たとえば、インドネシアでは、農村から口減らしのために都会に出稼ぎに来た児童 (時には7、8歳の者もいる) が、路上で新聞を売り、タクシーの誘導をし、某かの収入を得ている。タイでは、ビルマや中国から誘拐されてきた幼い子どもたちが、幼児性愛者の餌食にされている。アジアの子ど

もの問題をあげだしたら、きりが無い。まさに、生活問題は先鋭化しているものであり、研究者はこれに立ち向かわなければならない。

3 社会福祉専門教育と専門職の台頭

人々の生活問題に敏感になり、その解決をめざし、よりよい社会福祉サービスを行うための大きな要素は、優れた人材を養成することである。そのためには、社会福祉の専門教育の充実が必要とされている。

アジア地域での社会福祉専門教育は、徐々にではあるが着実に充実しつつある。フィリピンでは国立フィリピン大学社会福祉地域開発学部で修士レベルまでの教育が行われており、多くの私立大学でも社会福祉の専門教育が行われている。しかもフィリピンではこの国独自の教科書が編纂されている。また、この国では、日本よりも早くに社会福祉専門職制度が設けられていた。専門職のソーシャルワーカーは、LSW (Licensed Social Worker) の称号を誇らしげに名刺に印刷している。

タイでは、国立タマサト大学に社会福祉学部が早くから設置されており、修士レベルの教育が行われ、まもなく博士課程も設置されることになっている。私立ハウチャウ大学にも修士課程までの社会福祉学部が数年前に設置され、多くのソーシャルワーカーを育成している。また、国立チュラロンコン大学や国立チェンマイ大学でも、社会福祉学部こそないものの、社会福祉の講義は行われている。

インドでは、既に1936年にタタ社会科学大学院(社会福祉の単科大学院)が設立されており、博士課程までの教育が行われている。その他にも、デリー大学、マドラス大学で社会福祉に関



フィリピンのストゥリート・チルドレン保護施設にて教育が行われており、その数は約50ヶ所にのぼる。なお、このうち修士課程のある大学は27大学、博士課程のあるものは2大学となっている。さらに、哲学博士号を授与する大学院を含めると、その数はさらに大きくなる。

マレーシアでは、大学に社会福祉学部はないものの、国立マラヤ大学や国立総合科学大学(ペナン)で社会福祉が教えられている。また、シンガポールでも国立シンガポール大学に社会事業学科が置かれ、多くの人材を育成している。

中国における社会福祉教育は、最近発展してきたものである。これは、文化大革命の間に社会科学の研究者が根こそぎにされたためであり、最近ようやくにして社会福祉研究と教育の芽が出はじめた。1987年に中国国家教育委員会が社会事業と社会福祉行政を専攻する高等教育機関の設置を決め、北京大学、吉林大学及び中国人民大学(北京)で社会事業(中国語で「社会工作」)が教えられるようになった。また、1994年には、30ヶ所以上の大学の社会工作の学部・学科の共同によって、中国ソーシャルワーク教育学会が設立された。

以上述べたように、アジア諸国においては、社会福祉の専門教育が徐々に充実しており、社会福祉現場でも専門職化が進行している。この

ような専門的な社会福祉の研究教育の充実があったからこそ、アジア社会福祉学会の誕生が可能となったのである。

4 おわりに

これまで述べたように、アジア諸国においては、経済発展の陰の部分、すなわち生活問題の先鋭化が見られ、それに対して解決のためのさまざまな働きかけが行われている。各国政府も関係者は対策の重要性を叫んでいる。しかし、経済発展で得た財をさらなる経済発展のために投資することが考えられることはあっても、発展の陰の部分に癒すための投資はなかなか行われにくい。しかし、社会的状況をよく知った社会福祉研究者は、それを主張できる立場にあり、またそれを主張しなければならない。

それでは、これは具体的にはどのように行われるべきなのか。次にアジア社会福祉学会に対する国立フィリピン大学社会福祉地域開発学部長のパンガランガン教授の報告²⁾の一部をその回答として示しておきたい。

アジア社会福祉学会の設立は、時宜にかなった重要な展開である。アジア社会福祉学会は、

アジア地域において急速に進んでいる社会変化の中で、人々の生活に本質的な影響を与えるソーシャル・サービスに関する研究を推進するであろう。私は、この地域的な取り組みに対して、主に以下の三つの期待を述べたいと思う。

- (1) アジアの文化に基づいた理論と実践技能を展開するために統合された学術研究と実践のフレームワークの開発、
- (2) 研究機関と専門職者の関係の統合、及びアジア諸国間のネットワークづくり、
- (3) 経験に根ざした社会政策とソーシャルワーク実践の展開の推進

アジア社会福祉学会が担っている責務は、このパンガランガン教授の言葉の通りである。この責務を果たすべく、この組織をますます発展させることが、関係者に期待されているのである。

注

- 1) ミニ・ドラゴン取材班『繁栄はアジアをどう変えたか』NHK出版、1993年、8頁以下。
- 2) アジア社会福祉学会設立記念シンポジウムでの発表による。

(はぎわら・やすお 日本社会事業大学教授
・アジア社会福祉学会事務局長)